# 移住・定住特交、 移住・交流情報ガーデン等について

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課・地域政策課

# 自治体が実施する移住・定住対策への支援(特別交付税措置)

総務省では、地方自治体が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講じることとしている。

- 地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費(措置率 0.5×財政力補正)
- ●「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費(1人当たり500万円※上限(兼任の場合40万円上限))※令和7年度より拡充

## ステップ1 情報収集

## 移住先の情報を集める

★**移住希望者等に対する情報発信**に要する経費の財政措置

移住相談窓口の設置に要する経費

各地方自治体のホームページ、東京事務所等における情報発信に要する経費

**コワーキングスペースの紹介** などテレワーク環境の発信に 要する経費

移住関連パンフレット等の制作に要する経費

移住相談会、移住セミナー等 の開催に要する経費

移住関連イベント等への相談 ブースの出展に要する経費

その他 職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法 人等に対する委託費 等

# ステップ2 移住体験

## 移住先を体感してみる

★**移住体験の実施**に要する経費の財政措置

移住体験ッアーの実施に係る バス借上げ料等の経費

#### 例)

移住体験ツアーの開催費 等

#### オンラインの活用

例)オンライン移住お試し体験ツ アー費、移住体験用コンテンツ の制作費 等

**移住体験住宅**の整備に要する経費

**U I ターン産業体験**(農林 水産業、伝統工芸等)の実 施に要する経費

#### その他

移住意識動向の調査に要する経費 等

# ステップ3 しごと

## 移住先での仕事を探す

★移住希望者等に対する 就職や副業・兼業支援の 実施に係る財政措置

移住希望者に対する職業紹介の実施に要する経費

例)無料職業紹介事業費、無 料職業相談所チラシ印刷製本 費用 等

就職や副業・兼業支援の実 施に要する経費

例)農業実務研修費、就業·創 業活動交通費等

新規就業者 (移住者本人、 受入れ企業) に対する助成

例) 新規就農者果樹(園芸)ハウス新設費、漁業の新規移住就業者に対する支援等

特定地域づくり事業協同組合の活用

年間を通じた仕事の創出

# ステップ4 住まい

## 移住先での住まいを探す

★**居住支援**に係る財政 措置

**空き家バンク**の運営に要する 経費

#### 例)

空き家バンクホームページ保守 費、空き家バンク用不動産フェア 広告掲載費 等

住宅改修への助成

#### 例

空き家リフォーム費、親・子世 帯同居住宅リフォーム費、中古 住宅リフォーム費 等

#### その他

定住を目的とした一定期間の 支援 等

## ステップ5 移住後

#### 移住先で暮らす

★定住・定着に向けた支 援に係る財政措置

移住者と地域住民との交流 等に要する経費

#### ① 移住者の把握

例) 移住者が抱える課題や現 状についての実態把握、関係機 関等とのネットワ-ク化 等

② 地域住民との**交流** 例)移住者・地域住民交流 会・ 懇談会の企画・運営等

③ 地域・行政への参画例) 若者タウンミーティングの開催費、政策懇談会等

#### 集落支援員との連携

集落の巡回、状況把握等

定住支援員に係る経費

#### 例)

研修受講に要する経費、報償費、活動旅費等

## 移住・交流情報ガーデンの活用

居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口

# 移住・交流情報ガーデン(H27.3~)

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口に開設(平成27年3月28日開設)
- 関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として無料で利用可能。

#### ○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140
令和5年度	7,834	5,247	166
令和6年度	8,603	5,568	168

- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「相談窓口コーナー」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「イベント・セミナースペース」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「情報検索コーナー」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「地域資料コーナー」
- 地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「地域おこし協力隊サポートデスク」

※平成27年度には、平成27年3月28~31日分を含む。



(移住フェアの模様)



(移住相談ブース)



【所任地】 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分 2 地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

# 移住・交流情報ガーデンの活用事例(1)

# R6.4.29「地域おこし協力隊事前相談会」 (千葉県南房総市)



#### 地域おこし協力隊事前相談会

干葉県南房総市では今年度地域おこし協力隊を募集しています。応募を考え ている方に南房総市の協力隊の活動状況や受入体制を事前にお知らせし、十分 に理解してもらうことで就任後のミスマッチがないよう相談会を実施します。

- ■開催日時 令和6年4月29日(月) 11:00~16:00
- 移住・交流情報ガーデン 東京駅八重洲口より徒歩4分 (東京都中央区京橋1丁月1-6 越前屋ビル1F)
- ■南房総市協力隊募集内容 募集期間5月20日まで)
- 農業支援スタッフ

- ■説明内容 ・南房総市について
- 協力隊募集の目的 ・任用形態について
- 活動内容について
- 活動費について
- 活動地域について

個別での相談会になるため、参加を希望する方は4月22日(月)までに下記 問い合わせ先までご連絡ください。1人1時間程度を予定しますが希望人数により 変更する場合があります。

- ◆定 員 10名程度
- ◆参加費 無料
- ◆問い合わせ先
- 南房総市 地域資源再生課 0470-33-1073 (平川) tilkishigen@city,minamiboso.lg.jp

その他





南房総市ホームページ https://www.city.minamiboso.chiba.jp/ 一般社団法人移住・交流推進機構 JOINホームページ https://www.iju-join.jp/

地域おこし協力隊への応募を考えている方に南房総市の協力隊の活動 状況や受入体制を事前にお知らせし、十分に理解してもらうことで就任後 のミスマッチがないよう相談会を実施。

# R6.2.18 「移住のいろは教えます」

(鹿児島県及び鹿児島県内12市町村)



12市町村 + 県担当者が集結し、移住に関するトークセッション、グルー プワーク、座談会、交流会等を実施。

# 移住・交流情報ガーデンの活用事例 ②

# R6.5.12「香川県公立学校教員採用選考試験【東京会場】」 (香川県)

<sup>令和7年度(令和6年度実施)</sup> 香川県公立学校教員採用選考試験説明会 第**Ⅲ期 [東京会場**] を開催します!

◆開始時刻15分前から受付をしています◆ 事前申込不要。自由に参加できます。

● 東京 令和6年5月12日(日) 11:00~12:30 移住・交流情報ガーデン [東京都中央区京橋1丁目1-6 越前屋ビル1階] JR東京駅 八重洲中央口から徒歩約4分 銀座線 京橋駅から徒歩約5分

- 岡山、大阪、京都、香川、オンラインでも開催します。 詳細は、香川県教育委員会ホームページをご覧ください。 ※予定が変更になる場合は、香川県教育委員会ホームページでお知らせしますので、必ず事前にご確認ください。
- 内容
- 内容 ◆香川の教育の魅力について
  - ◆令和6年度(令和5年度実施)教員採用選考試験の 実施状況について



- ◆令和7年度(令和6年度実施)教員採用選考試験の 日程や内容について
- ・教員採用選考試験の実施要項、教員募集用パンフレットを配布します。
- 質疑応答の時間を設けます。
- ・過去の試験問題を閲覧いただけます。(オンライン説明会を除く)

せとうち先生になろう!

他県出身の方にも大勢受験いただいています。ぜひあなたも、検討を!

お問い合わせ

香川県教育委員会事務局 高校教育課 TEL 087-832-3751 義務教育課 TEL 087-832-3743

香川県公立学校教員を目指している方を対象に、採用選考試験説明会 を開催。

# R5.12.2 「晴れの国おかやま就農準備講座in東京」 (岡山県)



岡山県で就農するまでの手順や就農プランの作成等が学べる就農準備 講座を開催。

# サテライトオフィスの誘致を推進する取組に係る支援

地方における雇用機会の創出や移住定住の促進、新しい産業の創出に向けて、サテライトオフィスの誘致に取組む地方自治体に対し、必要な支援等を実施することにより、都市部から地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速する。

# 「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

● 地方自治体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

### 【対象経費】

- 都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費(都市部におけるPR経費等)
- お試し勤務環境の用意に要する経費(オフィスの賃料等(原則、ハード事業は対象外))
- お試し勤務期間中の活動に要する経費(交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等)

#### 対象経費の上限額:

1団体当たり1,000万円

措置率 0.5×財政力補正

#### 特設サイト・Facebookページの活用

- 魅力あふれる職場環境を求める民間企業やサテライトオフィスの開設・誘致を目指す地方公共団体に向けて情報を発信するため、「お試しサテライトオフィス」特設サイト及びFacebookページを開設
- ●特設サイトでは、地方公共団体のサテライトオフィスの取組内容、企業の「お試し勤務」を受け入れる施設や地域の紹介などを掲載
- 併せて、Facebookページで総務省及び関係地方公共団体における事業内容を適時発信

## お試しサテライトオフィス 特設サイト

▶http://www.soumu.go.jp/satellite-office/







▶https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/

Facebook 総務省 -お試しサテライトオフィス-



